

注目される在宅勤務

岡山県上海事務所

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、上海市や北京市、広州市などの都市部を中心に在宅勤務が急速に広がりました。日本でも同様に、新型コロナウイルスの感染拡大で、在宅勤務が注目されるようになっていきます。

上海市では2月中に事業を再開する企業が多く、政府としては事業再開を許可しても在宅勤務を推奨し、製造拠点がなく企業は多くはスタッフに在宅勤務するように指示し、出勤するにしても、感染リスクを抑えるために大半の企業が時差出勤を取り入れています。

2月10日に春節休暇が明けてから在宅勤務を開始した企業は1,000万社以上、社員数は2億人以上といわれています。ホワイト企業を中心に、パソコンやスマートフォンの通話アプリを使用したインターネット会議が盛んに行われるようになりました。上海市では、在宅勤務が感染防止に有効とみて各企業に推奨し、テレビ会議などインターネットを使ったサービスを6か月間無償で提供するように、通信会社と協議しています。

しかし、在宅勤務を導入する上で次のような懸念が挙げられます。

- ①近くで見えていないと従業員がサボる
- ②コミュニケーションが取りにくく効率が上がらない
- ③セキュリティの確保ができない

①については、当たり前のことですが従業員がサボってしまうと業務の質が低下します。日系企業は「職能」や「労働時間」で報酬を決める制度を取り入れる企業が多く、本来求められるべき「業務内容」や「成果」をしっかりと評価している日系企業はまだ少ないようです。ここを改められたら、業務の質は改善されるでしょう。

②については、コミュニケーションが必要な業務と、そうでない業務を明確に仕分ける必要があります。当然、対面コミュニケーションにより高い品質を実現できる業務は多くあります。一方で、誰にも邪魔されずにひとりで黙々と行う方が圧倒的に効率の上がる業務もあります。どの業務を何時から何時まで集中して行い、他の方とのコミュニケーションをいつどのように行うかを意識的に管理することが必要になります。

③については、社内のセキュリティを強化している企業は多いですが、自宅のWiFiやネットワーク通信システムのセキュリティは整備されていないものが多いです。在宅勤務を行う上でセキュリティシステムの見直しが必要になってきます。

今回の事態を契機に、日本でも中国でも、在宅勤務及びリモートワークの導入が急速に進むことが想定されます。終息してしばらく経てみないと分からない面はありますが、リモートワークの導入に成功すると会社の管理コストは大幅に下がります。何年かすると、オフィスに来ないと仕事ができない会社は競争力が弱まるかもしれません。